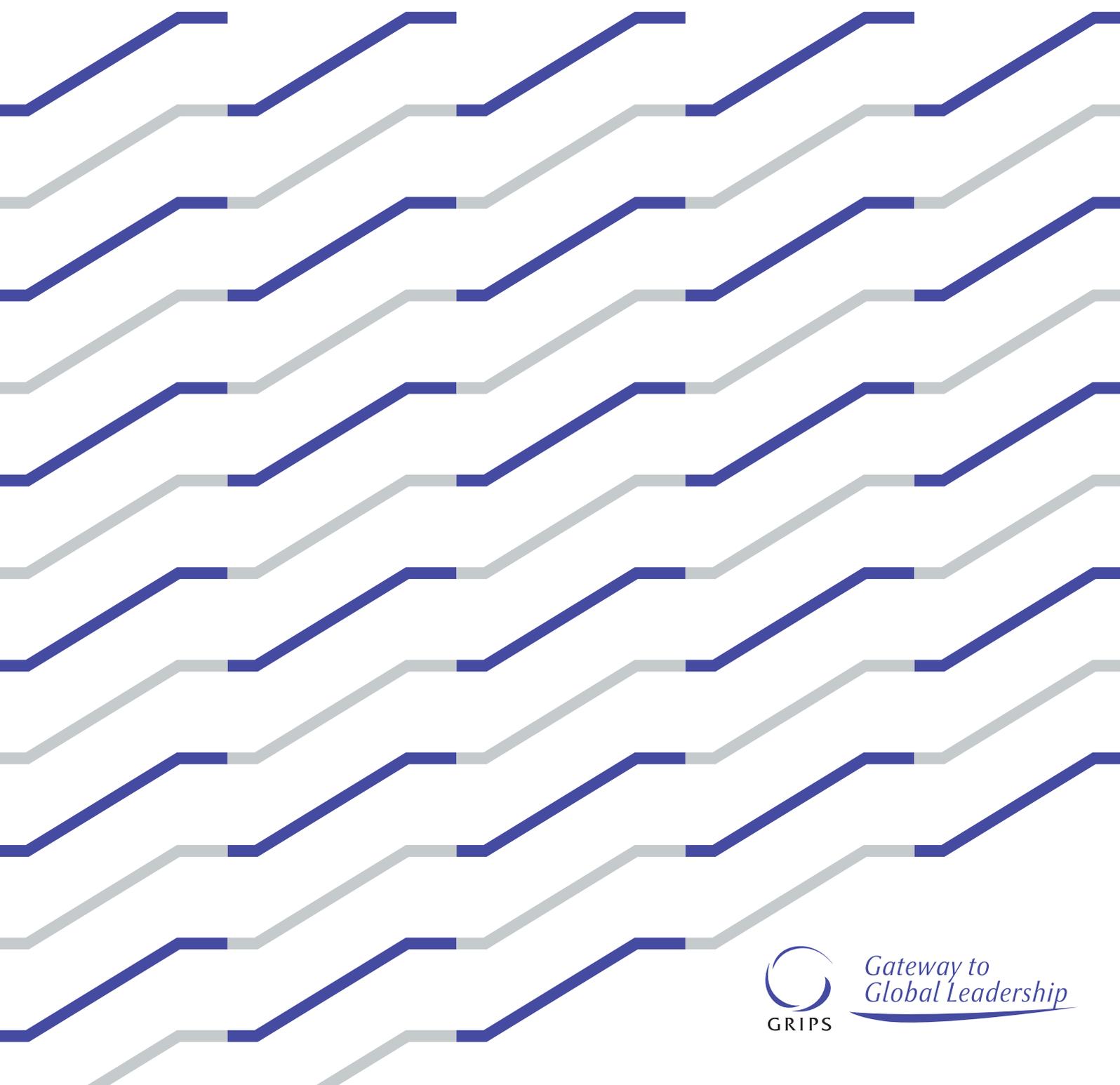


政策研究大学院大学

GRIPS 2020



*Gateway to
Global Leadership*

GRIPSへようこそ

政策研究大学院大学長 田中 明彦

政策研究大学院大学 (National Graduate Institute for Policy Studies, GRIPS) は、政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献することを目的として、1997年に設立された大学院大学です。

その前身である埼玉大学大学院政策科学研究科 (1977年設立) 時代から、一貫して、日本と世界の現実に即応した政策研究を促進するとともに、国内外の政府部門で働くミッドキャリアの行政官等をおもに対象にして高度な政策研究に関する大学院教育を行ってきました。

特に開発途上国を中心とするミッドキャリアの外国人留学生への教育を重視し、英語のみで学位を取得できるプログラムを数多く設置してきました。現在、外国人留学生が学生総数の60%以上を占めており、世界的に見ても国際色豊かな研究教育機関です。

GRIPSで行う大学院教育は、世界の国々、国際組織、都市、企業、市民社会などが直面する現代的課題を解決するための政策研究の基礎を提供し、実践的解決方法の指針を与えることを目的に組み立てられています。学生は、世界最先端の経済学、政治学、行政学、国際関係論、工学などの理論を学ぶとともに、データ・サイエンスのさまざまな手法を身につけることができます。特に日本に位置することの強みをいかし、日本やアジア諸国における近代化・経済発展、さらには防災や危機管理の経験から抽出された有効事例や教訓をベースとしたカリキュラムが編成されています。

現在、GRIPSでは、2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs) を研究と教育さらには大学運営における指針として、重視しています。17の目標からなるSDGsについて、将来の各国の指導者となることが期待されているGRIPSの学生たちに基本的認識と知識を与えるべくカリキュラムを編成するとともに、研究面でもSDGs達成のための研究を進めていきたいと考えています。

GRIPSは、東京の中心地に位置し、日本政府やさまざまなステークホルダーとの連携も強く、学生は日本の重要な政策決定を間近に観察しつつ研究を行うこととなります。さらに、日本人学生にとっては、将来の世界各国の指導者となりうる留学生との絆を深めることができますし、留学生にとっては、留学生どうし、また将来の日本社会を牽引する日本人学生と切磋琢磨する機会をうることができます。

そのため、英語プログラムに応募する日本人を特に歓迎しています。また、日本語プログラムに学ぶ学生の英語力向上も重視しており、英語で行われる授業への参加を勧めるとともに、プロフェッショナル・コミュニケーション・センター (CPC) で、英語力向上のための授業や学習機会を提供しています。留学生に対しても、CPCでは日本語習得の授業や学習機会、さらには日本文化に親しむ企画を提供しています。

また、GRIPSでは、正規の大学院教育に加えて、各国政府機関をはじめとするさまざまなステークホルダーの関心や要請に応えるため、GRIPSの研究・教育活動を活用した研修事業や受託研究にも積極的に取り組んでいます。

21世紀の世界は、SDGsに代表されるように、経済発展、安全保障、地球環境、人口問題、格差問題、科学技術の進歩への対応など国内外にわたる多くの政策課題を抱えています。GRIPSは、これらの課題に応える研究を進めるとともに、世界的挑戦に取り組む政策プロフェッショナルを養成していきます。



田中 明彦 (たなか あきひこ)

1981年マサチューセッツ工科大学Ph.D. (政治学) 取得。1984年東京大学教養学部助教授、1990年東京大学東洋文化研究所助教授、1998年東京大学東洋文化研究所教授、2000年東京大学大学院情報学環教授、2002年東京大学東洋文化研究所所長、2009年東京大学理事・副学長、2011年同副学長、2012年～2015年国際協力機構 (JICA) 理事長、2015年東京大学東洋文化研究所教授、2017年4月本学学長就任。専門分野は国際政治論、開発協力、アジアの国際政治、日本外交。2012年に紫綬褒章受章。

GRIPS沿革

- 1977年** 政策研究大学院大学 (GRIPS) の前身、埼玉大学大学院政策科学研究科 (GSPS) 設立
- 1997年** 政策研究大学院大学 (GRIPS) 開学
- 1998年** 東京新宿区若松町にキャンパス移転
- 2000年** 最初の修士学位授与
- 2003年** 最初の博士学位授与
- 2004年** 国立大学法人政策研究大学院大学に移行
- 2005年** 東京港区六本木にキャンパス移転
- 2013年** 政策研究院創設
- 2016年** GRIPS基金設立

GRIPS基本データ (2019年5月1日現在)

- 主な入学時期:** 4月または10月
- 授業言語:** 日本語または英語 (基本的にどちらの言語の授業も受講することができます)
- 学生数:** 343 修士課程: 225 (うち日本人: 79, 留学生: 146)
博士課程: 60 (うち日本人: 21, 留学生: 39)
修士課程・博士課程一貫プログラム: 58 (うち日本人: 8, 留学生: 50)
- 教職員数:** 351 常勤教員: 73 (うち外国人教員: 15) 非常勤教員: 152 職員: 126

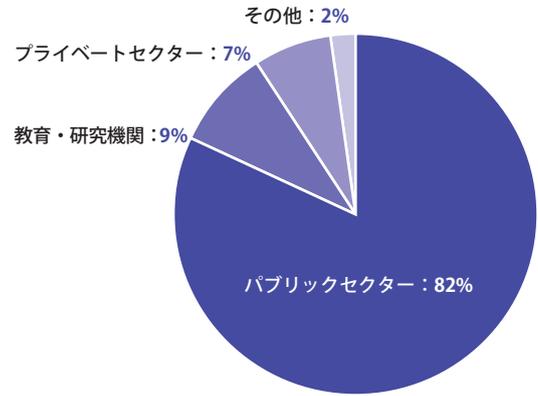


世界各国の政策プロフェッショナルとの出会い

本学の修士課程や博士課程のプログラムには、中央省庁や政府関連機関、全国の地方自治体、民間企業等から派遣されたミッドキャリアの職員等が多く学んでいます。また、全学生の60%以上は、世界50近くの国や地域からの留学生で、自国の政策に携わっている行政官が多数在籍しています。

出身地域や国、文化、話す言葉は異なっても、政策プロフェッショナルとして同じ志を持つ留学生と、同じ教室で同じ問題に取り組む、グローバルな視点から未来を創る政策について考える環境が、本学にはあります。

学生の派遣元 (2018年度修了生)



世界各国からさまざまな分野で活躍する学生が集まる本学で、在学中に培った人的ネットワークは、修了後に貴重な財産となるでしょう。本学の修了生は、前身である埼玉大学大学院政策科学研究科(GSPS)の修了生も含めて、116の国と地域、5,000名以上からなります。

≫ 出身国別修了生数 (2019年5月1日現在)

アジア (23の国と地域)	インド	63	インドネシア	480	韓国	67	カンボジア	110	シンガポール	8	スリランカ	79
	タイ	180	台湾	2	中国	220	日本	1,780	ネパール	81	パキスタン	100
	バングラデシュ	172	東ティモール	2	フィリピン	208	ブータン	33	ブルネイ	3	ベトナム	173
	マレーシア	123	ミャンマー	112	モルディブ	15	モンゴル	76	ラオス	39		
大洋州 (6ヵ国)	オーストラリア	43	サモア	1	ニュージーランド	1	バヌアツ	1	ババニューギニア	6	フィジー	11
北米 (2ヵ国)	米国	2	カナダ	1								
中南米 (17ヵ国)	エクアドル	6	エルサルバドル	22	キューバ	1	グアテマラ	4	コスタリカ	2	コロンビア	7
	ジャマイカ	2	チリ	3	ドミニカ共和国	6	ニカラグア	16	ハイチ	1	パラグアイ	4
	ブラジル	10	ベネズエラ	3	ペルー	1	ペルー	19	メキシコ	3		
欧州 (NIS諸国含む) (30ヵ国)	アイスランド	1	アゼルバイジャン	7	アルバニア	3	アルメニア	2	イタリア	2	ウクライナ	7
	ウズベキスタン	95	オランダ	3	カザフスタン	48	ギリシャ	1	キルギス	64	クロアチア	1
	ジョージア	13	スイス	2	スペイン	1	スロバキア	6	セルビア	2	タジキスタン	16
	チェコ	12	ドイツ	5	トルクメニスタン	6	ハンガリー	14	ブルガリア	12	ポーランド	22
	北マケドニア	2	モルドバ	2	ラトビア	1	リトアニア	2	ルーマニア	13	ロシア	1
中東 (7ヵ国)	アフガニスタン	13	イエメン	2	イラン	3	サウジアラビア	2	シリア	2	トルコ	15
	ヨルダン	1										
アフリカ (31ヵ国)	アルジェリア	7	ウガンダ	40	エジプト	17	エチオピア	37	エリトリア	1	ガーナ	46
	カメルーン	3	ギニア	1	ケニア	39	コートジボワール	3	コンゴ民主共和国	1	ザンビア	30
	シエラレオネ	5	ジンバブエ	26	スーダン	3	タンザニア	45	チュニジア	1	ナイジェリア	4
	ナミビア	1	ブルンジ	1	ボツワナ	2	マダガスカル	3	マラウイ	4	南アフリカ	1
	南スーダン	1	モーリシャス	3	モザンビーク	3	モロッコ	1	リベリア	2	ルワンダ	5
	レソト	1										

合計：116の国と地域 5,043名 ※埼玉大学大学院政策科学研究科修了生数を含む。

コミュニケーション・スキルの向上

プロフェッショナル・コミュニケーションセンター

本学で学ぶ学生および教職員は、多様な交渉相手と生産的なコミュニケーションを行うことが求められます。プロフェッショナル・コミュニケーションセンターでは、そういった場面に必要不可欠なプロフェッショナルとしてのコミュニケーション・スキルと言語運用力の育成を目指します。

そのために、本センターでは、英語と日本語のプロフェッショナル・コミュニケーションの基本分野を網羅した指導と支援を提供します。さらに、自律学習の支援および文化的、学術的交流の機会提供、プロフェッショナル・コミュニケーションに関する幅広いテーマを扱ったセミナーや特別イベントの開催、プロフェッショナルな文書作成と言語学習に取り組む本学の学生や職員に合わせた教材作成など、さまざまなサービスを提供します。



政策研究に関する「知」の集結

東京六本木に独立したキャンパスを置く本学は、政治・行政の中心である永田町・霞ヶ関に近く、現役の行政官や実務家等にとって往來のしやすい場を作っています。学生は講義やセミナー、GRIPSフォーラム等において、そうした国内外の学界・官界・政界・産業界等各セクターの優れた有識者等の現場の声を聴講することで、政策研究に関する知識をより深めることができます。



想海樓ホール

多様で層の厚い教授陣

本学の教員は、政策研究に関する国内外の先進的研究者と、官界、国際開発等の分野において高度な資質を有する実務経験者等により構成されており、多様で層の厚い教員組織となっています。

約350名の学生に対し、70名以上の常勤教員に加え、多くの非常勤教員が所属しております。カリキュラムは、講義・演習のほか、ディスカッション形式のもの、少人数のチュートリアル形式のもの等、学生のためにきめ細やかな指導を行っています。



国内外の政府関係機関等からの要請に応えた研修プログラム

海外の政府幹部等向け短期研修プログラム

国内外の政府関係機関等からの要請に応え、グローバルリーダー育成センターを拠点としてさまざまな分野やレベルの公的部門の人材育成等を行っています。

▶ 短期幹部研修プログラムの例

- ベトナム：副大臣級研修、局次長級幹部研修、地方幹部研修
- タイ：局次長クラス公務員研修、若手幹部候補生研修、法制委員会研修
- インドネシア：国家開発計画庁職員研修、財政・開発監督庁研修
- オーストラリア：オーストラリア国立大学国家安全保障カレッジ研修
- フィリピン：国立大学等学長向け研修
- IMFマクロ経済セミナー（JIMS）
- 遠隔システムを利用した講義の提供

▶ その他のプログラム

- 政策連携強化（SPRI）プログラム
- 日本理解プログラム
- 台湾若手人材育成プログラム

国内向け短期研修プログラム

地域政策、医療政策、農業政策等に関する、国内の喫緊の課題を取り上げ、実務担当者等を対象とした短期集中型の研修を行っています。



修士課程

公共政策プログラム

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

政策分析力、政策構想力を磨き、政策研究の最先端と実務の世界の架け橋となる人材を育成するとともに、複雑化・多様化する政策課題に対し、より総合的な視点から解決策を提示し、対応を図れる人材を育成する。

地域政策コース

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

地域レベルにおいて、豊かな政策構想力と優れた行政運営能力を有し、高度のジェネラリストとして自治体の中核を担うに足る人材を育成する。

文化政策コース 3 4 8

文化的資源を対象とする政策の分析、評価、立案及び実施能力を有する人材を養成する。

インフラ政策コース

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 13 14 15 16 17

国内外の地域開発政策や社会資本整備に携わる高度な専門家を育成する。

防災・危機管理コース 1 3 6 9 11 13

防災・危機管理に係る総合的な専門知識と政策立案・実践能力を有する人材を育成する。

医療政策コース 1 3 10 11

医療政策に係る理論・知識や分析手法を修得した上で、医療やその関連分野の政策動向や課題の本質を理解し、総合的かつ実践的な政策展開を図ることが出来る人材を育成する。

農業政策コース 2 8 12

農業を核とする地域活性化のための政策（「農業政策」）に関する専門的知識・技術に加え、政策構想力と行政運営能力を有する人材を養成する。

科学技術イノベーション政策コース

※ 科学技術イノベーション政策プログラムのカリキュラムを履修することができます。

総合政策コース

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

多様な政策領域に共通する基礎的な知識・技術に加え、既存の特定課題・分野に捉われず、自ら研究テーマを設定し、その分野に関する専門的知識・技能を習得することにより、より総合的な視点から解決策を提示し、対応を図れる人材を育成する。

まちづくりプログラム 1 3 4 6 7 8 9 10 11

まちづくりに関する政策立案や事業戦略策定、知財に関する政策・戦略立案を、法と経済学の分析手法に基づいて行うことのできる人材を養成する。

科学技術イノベーション政策プログラム

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

戦略研究プログラム 16 17

安全保障・防衛に関する政策立案・実施を高い専門性をもって担当することのできる実務者を養成する。

Young Leaders Program

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

アジアや中欧諸国等のナショナル・リーダーを育成し、日本を含め各国における行政分野のリーダー間ネットワークを構築する。

One-year Master's Program of Public Policy (MP1) 1 2 3 4 5 7 8 9 10 11 12 16 17

政府・国際機関で働くミッド・キャリアの行政官が公共政策を分析・設計する能力や、公共政策を管理・運営していくために必要なスキルを磨くことを目指す。

Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) 1 2 3 4 5 7 8 9 10 11 12 16 17

開発途上国ならびに先進国が直面するさまざまな政策課題に対応できる、高度な政策分析能力、政策立案能力を有し、政策研究の最先端と実務の世界の架け橋となる人材を育成する。

Macroeconomic Policy Program 1 4 8 10

マクロ経済政策の専門家を育成する。

Public Finance Program 1 3 4 5 8 10

開発途上国の租税政策及び関税政策専門家を養成する。

Economics, Planning and Public Policy Program 1 3 4 6 7 8 9 10 17

インドネシアのグッド・ガバナンスと経済発展に貢献する人材を養成する。

Disaster Management Policy Program 9 11 17

開発途上国における防災分野の専門家を養成する。

Maritime Safety and Security Policy Program 14 16 17

海上で発生し得る種々の課題に対して適時・的確に対処できる高度な実務的・応用的知識、分析・提案能力及び国際コミュニケーション能力を有する人材を育成する。

修士課程・博士課程一貫

Policy Analysis Program

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 15

政策課題を経済学の視点から理論的、実証的に研究・分析できる者を育成する。

博士課程

公共政策プログラム

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

多様な学問分野に基づいた方法論を用いて、高度な実務的専門知識と学問的体系に7, 16, 17の政策分析能力を有する政策研究者及び実務家を養成する。

GRIPS Global Governance Program (G-cube)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

特定分野に専門特化したリーダーたちを束ね、大局的な観点から多様な価値観や利害を調整し、世界の重要課題に対処するLeader of Leadersを養成する。

安全保障・国際問題プログラム

安全保障・外交政策について高度な知識と専門性、戦略性を併せ持った実務家および研究者を養成する。

State Building and Economic Development Program 1 3 4 5 8 9 10 11 16 17

政治学と経済学の両方を用いて、国家建設と経済発展に関する高度な政策分析や政策立案に携わる人材を養成する。

※ 国家建設と経済発展プログラムは、募集を停止しました。

Disaster Management Program

1 2 3 4 6 7 9 10 11 13 14 15 17

水災害リスクマネジメント分野において国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成できる人材を養成する。

科学技術イノベーション政策プログラム

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

政策プロフェッショナルプログラム

2 4 7 8 9 11 12 13 14 16 17

事例研究の蓄積を通じて、政策の現場と学界の本質的な交流を促進し、高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成する。

世界を変えるための17の目標



本学の研究教育活動とSDGsの関連はウェブサイト「知の探求を通じたGRIPSのSDGsへの貢献」をご覧ください。
<http://www.grips.ac.jp/sdgs/>

